

## 調査計画

### 1 調査の名称

経済産業省生産動態統計調査

### 2 調査の目的

経済産業省生産動態統計調査（以下「生産動態統計調査」という。）は、鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（２）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

1. 別表第１に掲げる鉱産物及び工業品（以下「生産品目」という。）を生産（加工を含む。）する者であって、別表第１で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所
2. 前項に掲げる事業所の生産品目の販売の管理を行っている事業所又は前項に掲げる事業所へ生産品目について生産の委託を行っている事業所であって、別表第１で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所（以下「特定事業所」という。）

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）報告者数

約１４，０００事業所

（２）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

以下の情報を基に別表第１に掲げる生産品目別の事業所名簿を毎年作成し、別表第１で生産品目別に掲げる従業者規模以上の事業所について悉皆調査を行う。

1. 調査実施時期に利用可能な最新の工業統計調査、経済センサス活動調査及び経済構造実態調査の調査票情報を基に作成した製造業における品目別産出事業所名簿
2. ①報道・ＩＲ情報などの公開情報、②報告者、③都府県・地方経済産業局・業界団体等から得られる、事業所の状況変化（従業者規模の降下、転業、統廃合等）に係る情報

### (3) 報告義務者

3 (2) の規定する事業所及び特定事業所の管理責任者（以下「報告義務者」という。）。ただし、経済産業大臣が定める基準に基づき指定する事業所を代表する者（以下「一括調査報告義務者」という。）は、関係事業所（特定事業所以外の事業所であって、当該指定を受けたものをいう。）の調査票に掲げる事項のうち、当該指定を受けた事項について一括して報告する（以下「一括調査」という。）。

3 (2) に規定する事業所のうち一括調査の指定を受けようとするものは、あらかじめ経済産業大臣に届出をする。また、届け出た事項に変更があったとき又は一括調査をやめようとするときは、その旨を経済産業大臣に届け出る。

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項

別表第1に掲げる生産品目に関し、原則として次に掲げる事項について報告を求める。

- ①生産
- ②受入
- ③消費
- ④出荷
- ⑤在庫

また、経済産業大臣は、必要と認める場合、次に掲げる事項についても報告を求める。

- ⑥原材料
- ⑦従事者
- ⑧生産能力及び設備
- ⑨法人番号

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり集計は行わない。

### (2) 基準となる期日又は期間

毎月末日現在によって行う。

調査期間は、原則として毎月1日から月末までの1か月間。

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール  
☐ 調査員調査 ☐ その他 ( )

〔調査方法の概要〕

生産動態統計調査は、経済産業大臣がその報告義務者及び一括調査報告義務者に配布する調査票によって行う。

①調査票による提出

報告義務者及び一括調査報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名した上、1部を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

②電子情報処理組織による提出

ア 報告義務者及び一括調査報告義務者は、経済産業省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と報告義務者及び一括調査報告義務者の使用に係る入出力装置とを電気通信回路で接続した電子情報処理組織を使用して、所定の事項を入力し、調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

イ 電子情報処理組織を使用して提出する場合は、アの電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に調査票が経済産業大臣に到達したものとする。

③電磁的記録による提出

報告義務者及び一括調査報告義務者は、電磁的記録に所定の事項を記録し、これに報告義務者名及び一括調査報告義務者名等を記載したラベルをはり付け、1枚を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

なお、経済産業省は、民間事業者を通して、郵送により報告義務者及び一括調査報告義務者へ調査票の記入を依頼し、上記①～③の方法により調査票を回収する。業務委託内容は、調査票等関係書類の送付、調査票の回収・督促、審査、照会等とする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☒ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ( )  
(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出期限は、調査月の翌月15日。（15日が土休日に当たる場合には、その直後の営業日）

## 8 集計事項

集計事項は、別表第2に掲げる事項とする。

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(速報は、経済産業省ホームページで公表している。)

(2) 公表の期日

速報は調査月の翌月末（翌月末が土休日にあたる場合には、その直前の営業日）

確報は調査月の翌々月中旬

年報は調査月の翌年6月

## 10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他（ ）

☐ 使用しない

調査対象範囲の画定にあたっては、日本標準産業分類E製造業の小分類に準拠している。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類	保存期間	保存責任者
記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録	1 年	経済産業大臣
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	経済産業大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

生産動態統計調査の事務に従事する者は、調査のため必要があるときは、統計法第15条の規定により、必要な場所に立ち入り、「5.（1）報告を求める事項」の各号に掲げる事項について、検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対して質問することができる。

鉄鋼製品加工及び製品										生産品目	
鉄鋼											
鉄鋼加工製品											
P C 鋼より線											
鋼索											
鋼管											
特殊鋼熱間圧延鋼材											
普通鋼熱間圧延鋼材											
鍛鋼製品											
粗鋼製品											
鉄鋼製品											
再一般普通鋼熱間圧延鋼材											
磨延鋼・冷延鋼板											
冷延電気鋼帯											
ブリキ・スチール											
亜鉛めっき鋼板											
その他の金属板											
簡易鋼板											
軽量鋼板											
磨棒鋼											
鉄線鋼											
冷間圧造炭素鋼線											
硬鋼棒心線											
溶接棒心線											
針金めっき硬鋼線											
亜鉛めっき硬鋼線											
磨延鋼板											
冷延鋼板											
磨棒鋼											
冷間圧造炭素鋼線											
P C 鋼線											
ステンレス鋼線											
その他の特殊鋼線											
普通鋼管											
特殊鋼管											
全部											
従事者の三十名以上											
全部											
従事者の三十名以上											
全部											
鉄鋼月報（その七）											
鉄鋼月報（その七）											
鉄鋼月報（その六）											
鉄鋼月報（その七）											
鉄鋼月報（その五）											
鉄鋼月報（その五）											
鉄鋼月報（その七）											
鉄鋼月報（その四）											
鉄鋼月報（その二）											
鉄鋼月報（その九）											
鉄鋼月報（その一）											
調査の種類											
特定事業所											
事業所											
調査の範囲											



ミシン及び織	事務用機械	食料品加工機械、包装機械、及び荷造機械の（手動式のもの）を除く	金属加工機械及び鑄造装置	金属工作機械	農業用機械器具及び木材加工機械	動力伝導装置	運輸機械及び産業用ロボット	油圧機器及び空気圧機器の（航空機用のも）を除く
ミシン	複写機（ジアゾ式等を除く） 金銭登録機	食料品加工機械、包装機械及び荷造機械	金属加工機械 鑄造装置	旋盤、研削盤、歯切り盤及び歯車仕上げ機械、専用機械、その他のメカニクス、その他の金属工作機械	農業用機械器具 木材加工機械	固定比減速機（自動車用、二輪自動車用のものを除く）、及び航空機用のものを除く。 歯車（粉末や金製品を除く） スチールチェーン	エレベータ（自動車を除く）、エスカレータ、機械式駐車装置、自動式庫装置、産業用ロボット	油圧機器 空気圧機器
家庭用ミシン	デジタル機 フルカラー機	個装・内装機械、外装・荷造機械	金属一次製品製造機械、第二次金属加工機械、ダイカストマシン、鑄造機械、砂処理機械、製品処理機械及び装置		整地用機器、栽培用機器、整理用機器、収穫調整用機器			
従事者三十名	従事者の五十名以上	従事者の三十名以上	従事者の三十名以上	従事者の五十名以上	従事者の三十名以上	従事者の五十名以上	従事者の五十名以上	従事者の五十名以上
経済産業大臣の	経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの			経済産業大臣の指定するもの
機械器具月報（その十七）	機械器具月報（その十六）	機械器具月報（その十四）	機械器具月報（その十二）	機械器具月報（その十一）	機械器具月報（その十）	機械器具月報（その九）	機械器具月報（その八）	機械器具月報（その七）













加紙パ 工及ル 品びプ 紙・															
紙	パ ル プ	も幅・製 ・織網綿 レ物・・ ー・綱ふ ス組ゝと ひ細ん				製品びニ 品及びニ 織物ト生 縫製並			ト織染 生物色 地及整 び理 ニした		布ェー ルペ トッ ・ト 不・ド 織フカ		物織 を物 除く（細 幅織		
紙（手すきの紙を除く。）	製紙パ ルプ	組ひ幅 ース織 生地物	漁網・ 合成維 上綱	製綿・ ふとん	織物製 縫製品	ニット 製品	ニット 生地		ト染色 生地整 理した 織物及 びニッ	不織布 フェル スカー トを 除く。 （ニード ル）	タフテ ッドカ ーペッ トを 除く。 （不織 布）	タイヤ ルコー ド	織物	再生・ 合成 繊維 糸 その 他 の 合 成 維 系	
新種生 装紙用 刷紙情 報紙用 紙					下外手 靴下衣 袋下衣 ・補整 着・寝 着類	下外手 靴下衣 袋下衣 ・補整 着・寝 着類						合人ビ 成絹ス 織・コ 維アー 織セス 物テフ ト織物 物			
全部	全部	上従事 者の 十名 以	上従事 者の 十名	上従事 者の 十名		上従事 者の 十名	上従事 者の 十名	も二あ て行設 力に る名 て う 備 に よ 工 上 事 の 者 で つ 機	上従事 者の 十名			上従事 者の 十名 以			
													二以上の 事業所 を有する もの		
紙月報	パ ル プ 月 報		網・二 次製 品月 報（製 綿・ 組ひ も・ レス）			ニット ・衣服 縫製品 月報		染色 整理 月報		タフテ ッドカ ーペッ ト・フ エル			織物生 産月報		



化学工業											
無機薬品、顔料、化学肥料											
に 限 る 。	ほうろう鉄器	陶磁器	ファインセラミックス	化学肥料	ソーダ工業製品	石灰及び軽質カルシウム類	ふっ素化合物 りん化合物 カリウム化合物 亜鉛化合物 鉄化合物 顔料	酸化チタン ブラック 活性炭 硫酸 その他の無機薬品	火薬類	触媒（主として触媒に用いられる物質に限る。）	高圧ガス、液体ガス及び固体ガス
		玩具・電気器具・衛生用品・電機用品・食卓用品		アンモニア 硝酸アンモニア 硫酸アンモニア（副生硫酸アンモニアを除く。） 複合肥料（化成肥料のうち粒状のものに限る。） か性ソーダ 塩体素 塩素 次亜塩素酸ナトリウム溶液		石灰炭酸カルシウム 軽質炭酸カルシウム	ふっ素化合物 りん化合物 カリウム 水酸化鉛 酸化亜鉛 酸化鉄 フタロシアン系顔料	硫酸アルミニウム ポリアルミニウム けい酸ナトリウム 過酸化水素 化学薬品 火薬及び爆薬		酸素 窒素 アルゴン 水	
	従事者二十名以上	従事者十名以上	従事者五名以上	全部		従事者十五名以上	全部			全部	全部
		陶磁器月報	ファインセラミックス月報	化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報		無機薬品・火薬類月報				触媒月報	高圧ガス月報





製品及びゴム製品製造業							
製品	プラスチック	ゴム製品	塗料及び印刷インキ	化粧品	界面活性剤、洗剤等	油脂製品、合成洗剤	プラスチック
プラスチック製品（電線被覆を除く）	プラスチック製品（電線被覆を除く）	自動車用タイヤ	印刷インキ	香水・化粧水・化粧品	界面活性剤	洗剤・漂白剤・柔軟剤・合成洗剤	プラスチック（石油化学製品）
プラスチック製品（電線被覆を除く）	プラスチック製品（電線被覆を除く）	自動車用タイヤ	印刷インキ	香水・化粧水・化粧品	界面活性剤	洗剤・漂白剤・柔軟剤・合成洗剤	プラスチック（石油化学製品）
合成皮革	合成皮革		一般インキ			脂肪酸グリセリン	アクリル樹脂、ポリブタジエン、エチレン・ブチルゴム、シリコン樹脂、アクリル樹脂、ポリブタジエン、エチレン・ブチルゴム、シリコン樹脂
従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	全部
				従事者三十名以上			
プラスチック製品月報	プラスチック製品月報（自動車用タイヤを除く）	自動車用タイヤ	塗料及び印刷インキ月報	化粧品月報	油脂製品、洗剤等	プラスチック月報	

窯業製品 土製品 建築材料				石炭物及製品																	
セメント製品及びセメント		ガラス製品及びガラス		その他の窯業製品、土製品、石材製品		金属鉱物		非金属鉱物		コークス											
セメント製品		板ガラス・安全ガラス・複層ガラス・繊維強化ガラス		耐火レンガ・不定形耐火物		セラミックス・繊維強化プラスチック・ボード		炭素製品（炭素レンガ、鉛筆用芯、濾過用カーボン、活性炭及びその他の日用品を除く。）		研削砥石		金属製建具		金鉱		けい石・ドロマイト・砂		石灰石		コークス	
セメント・セメント製品月報		板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報		耐火レンガ・不定形耐火物月報		ボード・パネル月報		炭素製品・研削砥石月報		金属製建具月報		鉱物及びコークス月報									
機械器具部品（照明用品を含む。）		日用品・雑貨		容器		建築材料		強化槽製品		浴槽		浄化槽		その他							
全部		従事者の三十名以上		全部		全部		全部		全部		従事者の三十名以上		全部		全部		従事者の十名以上		全部	



別表第2〔集計事項〕

(1)経済産業省生産動態統計速報

業種別・品目別、生産数量（又は金額、重量、容量）・出荷数量（又は金額、重量、容量）・在庫数量（又は金額、重量、容量）、前月比増減率、前年同月比増減率

(2)経済産業省生産動態統計月報及び経済産業生産動態統計年報

集計事項   業種及び 調査票番号		品目別（又は用途別、材質別、製法別、経済産業局別、都道府県別、工程別、設備別、鉱種別）																										
		生産		生産内訳		生産内 訳及び 月間進 ちよく量	生産量 の 換算値	生産 実績	製品別 内訳 生産	印刷方 式別内 訳生産	受入		消費	消費 内訳 ※9	消費(次 工程投 入)部門 別内訳	出荷				出荷内訳		販売先 内訳	月末 在庫	修理	加工高	金鉱 (精鉱) 生産・ 出荷・ 月末在 庫	投入	品種 振替
											国内 ・国外	数量※4				販売		販売 部門	転送	その他	数量※6							
		数量※1	金額	数量※2	金額	数量※3	数量	数量	金額	金額			数量※4	数量※4	数量	数量	数量※5				金額	数量	数量	数量	数量※6	数量	数量※1	金額
鉄鋼	1010、1020、1040、1050、 1060、1070 (1090※8)	◎		○							○		◎	△ 1010		◎				◎			◎					
非鉄金属	5040、9040、9050、9060、 9070、9080、9810	◎									◎		○			◎	◎			◎			△ 9080	◎				
金属製品	2210、2220、2250、2260、 2270、2510、2520、2530、 2540、2550、2560	◎	◎	△ 2540							○		○			○	○			○			○					
はん用・生産 用・業務用機 械	2010、2020、2030、2040、 2060、2070、2080、2090、 2100、2110、2120、2140、 2160、2170、2180、2190、 2200、2230、2240、2460、 2470、2570	○	◎	△ 2230	△ 2230	△ 2010					○	△ 2160	○			○	○			○			○					
電気・電子デ バイス・情報通 信機械	2280、2290、2300、2310、 2320、2330、2340、2350、 2360、2370、2380、2390	◎	◎								○	△ 2310	○			○	○			○			○					
輸送機械	2400、2410、2430、2440、 2450	◎	◎	△ 2400	△ 2400						○					○	○			○			○	△ 2450				
窯業・土石(建 材)	5120、5130、5140、7230、 7250、7260、7290、7320、 7340	◎	△ 5130				△ 7290				○		○			◎	◎			◎			◎					
パルプ・紙・紙 加工品	4230、4240、4260、4290、 4295	◎	△ 4290								○		○	△ 4230	△ 4290	◎	◎			◎			◎					
化学工業	6010、6080、6090、6100、 6121、6122、6140、6160、 6171、6175、6180	◎			△ 6175						◎		○			◎	◎			◎			◎					
ゴム製品・プラ スチック製品	6201、6202、6210	◎									◎		△ 6210			◎	◎			◎			◎					
繊維工業	3010、3040、3110、3150、 3160、3180、3200	○		○				△ 3150			○		○			○	○			○			◎		△ 3160			
その他の工業	4300、5020、5030、5050、 5080、5100、5110	○							△ 4300	△ 4300	○	△ 5020				○	○			○	△ 5110	△ 5110		○				
鉱業・石油・石 炭製品	8020、8040、8061	◎		△ 8040							○		◎	○		○	○	△ 8061	△ 8061	◎			◎			△ 8020	△ 8061	△ 8061

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。  
※1. 又は重量、容量、含有量 ※2. 又は重量、容量 ※3. 及び容量 ※4. 又は重量 ※5. 又は重量、容量、面積、個数、含有量 ※6. 及び面積・金額 ※7. 又は金額  
※8. 「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。※9. 又は出荷・消費内訳、販売・消費内訳

経済産業省生産動態統計調査計画の5(1)⑥から⑧の調査を行った品目については以下の事項について集計する。

		30	31	32	33	34	35	36	37
		原材料別					品目群別	品目別	
		受入	生産 又は発生	消費	月末在庫	生産品目別 消費内訳	月末 従事者数	月間生産 能力(指数)	稼働率
		数量又は重量							
鉄鋼	1010、1020、1040、1050、 1060、1070 (1090 <sub>※</sub> )	△ 1010	△ 1010	○	○		◎	○	○
非鉄金属	5040、9040、9050、9060、 9070、9080、9810		○	○	○		◎	○	○
金属製品	2210、2220、2250、2260、 2270、2510、2520、2530、 2540、2550、2560			○			◎	○	
はん用・生産 用・業務用機 械	2010、2020、2030、2040、 2060、2070、2080、2090、 2100、2110、2120、2140、 2160、2170、2180、2190、 2200、2230、2240、2460、 2470、2570						◎	○	
電気・電子デ バイス・情報 通信機械	2280、2290、2300、2310、 2320、2330、2340、2350、 2360、2370、2380、2390						◎	○	
輸送機械	2400、2410、2430、2440、 2450						◎	○	
窯業・土石 (建材)	5120、5130、5140、7230、 7250、7260、7290、7320、 7340						◎	○	○
パルプ・紙・ 紙加工品	4230、4240、4260、4290、 4295			○	○		◎	◎	◎
化学工業	6010、6080、6090、6100、 6121、6122、6140、6160、 6171、6175、6180			△ 6122			◎	○	○
ゴム製品・プ ラスチック製 品	6201、6202、6210			◎		△ 6210	◎	○	○
繊維工業	3010、3040、3110、3150、 3160、3180、3200			△ 3160			◎	○	○
その他の工 業	4300、5020、5030、5050、 5080、5100、5110						◎	○	○
鉱業・石油・ 石炭製品	8020、8040、8061						◎	△ 8020	△ 8020

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。

※:「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。